

# 移民とラテン系アメリカ人をめぐる世論

前 嶋 和 弘

## はじめに

ラテン系の移民が急増している中、アメリカでは政治の世界でもラテン系の地位は大きく変わりつつある。アメリカの一部の地域では、ラテン系の有権者の動向が選挙を決める状況も目立ってきたほか、連邦議会議員など、政治の世界でもラテン系の有力者も増えている。しかし、ラテン系に対しては「アメリカという国に同化しようとしなさい」などの批判も多いほか、経済的な要因からアフリカ系などの他の人種マイノリティとの対立も目立ちつつある。本論文では、ラテン系と移民をめぐる世論と政治状況について検証する。

## 1. アメリカへの移民の中でのラテン系の現在の位置

現在のアメリカへの移民を論じる際、もっとも目覚ましい現象がラテン系（ラティーノ）・ヒスパニック系（以下、ラテン系）の移民の急増である<sup>(1)</sup>。1981年から2000年までにアメリカに移民した総数1643万3479人のうち、メキシコや中南米諸国からの移民は737万6885人に達し、全体の45%となっている<sup>(2)</sup>。この数は同期でラテン系に続くアジア系の527万7969人の32%を大きくしのいでいる。ラテン系移民の中では、メキシコからの移民が最も多く、同期で373万3516人とラテン系移民の51%を占めており、メキシコに続くドミニカの57万0296人（8%）を大きく引き離している<sup>(3)</sup>。メキシコからの移民の急増は、1980年代の債務危機をきっかけとしており、豊かさや安定を求めて膨大な数がアメリカに流入し続けている。また、そもそもラテン系人口が増え始めたのが1980年代からであるため、現在、アメリカ国内のラテン系人口全体の中で移民の数は過半数を超えている。ニューヨークタイムズとCBSが2003年に行った調査ではラテン系の57%が「移民である」と回答しており、「アメリカ生まれである」とした39%を18ポイントも上回っている<sup>(4)</sup>。

移民の急増もあって、ラテン系全体の人口増加のペースも目覚ましい。2000年のラテン系人口は1980年の2.41倍となっている。同期で全米全体の人口は24%増加しただけであり、この数字だけでもラテン系の人口増が著しいことを示している<sup>(5)</sup>。人口増加のため、2000年の調査では、ラテン系住民の数が、わずかだがアフリカ系（黒人）を追い抜いた。具体的には、ラテン系（「ヒスパニック系」という分類を国勢調査では採用している）が12.5%、アフリカ系が12.3%で、アメリカ建国以来、常に最大の人種マイノリティだった

アフリカ系がトップの座を明け渡すこととなった。そのほか、アジア系が3.6%、原住民である「アメリカン・インディアンとアラスカ原住民」が合わせて0.9%だった。「白人」と回答したのは、75.1%だったが、この中には、「ヒスパニック系」も含まれているため、「ヒスパニック」とした回答者を差し引けば「白人」は62.6%となる<sup>(6)</sup>。

この2000年の国勢調査によれば、ラテン系の中で、最も人口が大きなグループがメキシコ系であり、ラテン系内の58.4%を占めており、圧倒的な数となっている。これに続くのが、プエルトリコ系、キューバ系で、それぞれラテン系内の9.6%、2.8%となっている<sup>(7)</sup>。また、ラテン系の人口の伸びがさらに目立っている地域もある。例えば、カリフォルニア州やテキサス州、ニューメキシコ州など、メキシコと地理的に近接する州のラテン系人口は際立って多い。2000年の統計では、カリフォルニア州の人口3387万人のうち、ラテン系は実に31.1%となり、この10年で構成比は42.6%も増えている<sup>(8)</sup>。キューバ系の場合、距離的に近いフロリダ南部に集中している。一方、プエルトリコ系の場合、雇用の機会を追って、ニューヨークなどの都市に多く移り住んでいる<sup>(9)</sup>。

ただ、2000年の国勢調査では「2つ以上の人種」という複数人種申告の項目も初めて採用された。実際に「複数人種」として申告した回答者が全体の2.4%だったため、ラテン系の数がアフリカ系を追い抜いたかどうかは、実際のところ、定かではない<sup>(10)</sup>。アメリカでの歴史が長いと、アフリカ系の場合、移民が多くを占めるラテン系よりも、白人の血が混じっている可能性も大きく、複数回答制としたため、「アフリカ系」とした回答者が減っているケースも考えられる。

しかし、合法的な移民だけでなく、不法移民（undocumented immigrants,あるいは unauthorized immigrants）の数を加えれば、ラテン系が「最大の人種マイノリティ」である事実はゆるぎないものになる。市民移民局（USCIS、旧移民帰化局：INS）がこの国勢調査を基に算出したデータによると、2000年1月の時点でアメリカに滞在する不法移民は推定で約700万人であり、その多くがメキシコや中南米諸国から流入している。特に、メキシコの場合、米国と国境を接していることもあって、メキシコからの不法移民は480万人と推定されており、全体の69%を占めている<sup>(11)</sup>。

国勢調査局の推定予想によれば、2050年にはアメリカの総人口の中で白人の人口の割合は、現在よりも1割程度減って、5割前後となる一方、その代わりに、マイノリティ人口が増え、同年にはラテン系は24.4%、アフリカ系は14.6%、アジア系は10%程度になると推定されている<sup>(12)</sup>。このように、白人が「多数派」の地位を失う状況が予想され、「人種マイノリティ」という概念そのものが大きく変わるとみられている。

## 2. 移民に対する複雑な世論とラテン系

アメリカは移民によって創られた国である。もちろん、歴史をさかのぼれば、自分たち

の生活圏を奪われたアメリカ原住民（ネイティブ・アメリカン、もしくはアメリカン・インディアン）にとっては、アメリカが「移民の国」であるというのは大きなおせっかいかもしれない。しかし、現在のアメリカ社会や国家のシステムを作ってきたのは、紛れもなく移民やその子孫であり、これについては異論はないであろう。移民という“新しい血”がアメリカに多様性をもたらし、その多様性が国の活力を生み出すという信念がアメリカという国家の根底にある。例えば、アメリカの政治権力が分散されているという一連のプルーリズム（多元主義）をめぐる議論についても、多様性を是とする論理が見え隠れしている<sup>(13)</sup>。

さらに、経済的な側面からも、アメリカは労働力としての移民を必要としてきた。これは、いうまでもなく、アメリカ経済がほぼ途切れることなく常に拡大してきたためである。拡大する経済の中で、最も遅くアメリカに移り住んだ層が主に肉体的な労働に従事し、それまで肉体労働を行っていた層が管理する側に少しずつ代わっていく。この過程を繰り返すことで、移民たちの社会経済的な地位は少しずつ上昇していった。このようにして、移住した順番で経済的・社会的地位がある程度定まる「セニオリティ（seniority）」といえる現象がアメリカでは成立してきた。19世紀から20世紀半ばにはアメリカに移民として渡った、イタリア系、アイルランド系、東欧系などの「エスニック・ホワイト」の多くは、かつては社会の底辺に近かった「マイノリティ」だったが、この社会的可動性のため、現在では、「優勢集団（dominant group）」の一部と考えられることも多い<sup>(14)</sup>。「エスニック・ホワイト」に代わって肉体労働的な仕事を担ったのが、その後の移民であるアジア系、ラテン系である。一方、奴隷貿易での半強制的な移住という過去を持つアフリカ系に関しては、「セニオリティ」の例外的な存在として、現在も肉体労働的な仕事に従事するケースも少なくない<sup>(15)</sup>。

一方、自分たちの後にアメリカに移住してくる人々に対して、先にアメリカに移住した人々が複雑な感情を持ち続けてきたのも事実である。19世紀半ば、急増したアイルランドやドイツ系移民の帰化や投票権を制限しようとした「ノウ・ナッシング党（Know-Nothing Party）」の活動や、反アフリカ系で知られているクー・クラックス・クラン（KKK）が、第1次大戦直後、急増した外国人移民の排斥運動に力を入れたように、移民排斥の動きもアメリカの歴史の数々の局面で登場する。特に、経済拡大の勢いが一時的に弱まった時期には、雇用の問題など、先に移住したものの既得権を守るための経済的な理由から移民排斥の動きが目立っている。また、同時に「移民はアメリカに同化できない」というような主張が示すように文化的な違いも移民を排除する理由となった。反移民の国民世論の高まりに呼応して、1892年の中国人労働者入国禁止法、日本からの移民を制限した1924年の移民法改正など、様々な移民規制も実際の政策に反映されてきた<sup>(16)</sup>。このように、アメリカの世論は、移民に対して常にアンビバレント（両義的）な姿勢を保ち続

けてきた。経済的にも文化的にも積極的に移民を受け入れようとする動きがある一方で、常にネイティビズム（nativism, 反外国人感情）が共存しているのがアメリカの移民に対する感情であるといえよう。

移民に対する複雑な感情は、現在も同じである。NPRとハーバード大学、カイザー財団が共同して行った2004年夏の調査によると、「最近の移民の流入がアメリカにとって良い影響を与えるか、悪い影響を与えるか、あるいは大きな影響は与えないのか」とする問いに対して、30%が「移民流入は良い影響を与える」としたのに対し、「悪い影響を与える」としたのが28%であり、非常に拮抗していた。また、「大きな影響は与えない」としたのが、39%だった。また、同じ調査で、「合法移民を受け入れる数について、現在と同じレベルを保つべきか、増やすべきか、減らすべきか」という問いに、全体の41%が「減らすべき」と答えたのに対し、「同じレベルに保つべき」としたのが37%であり、これについても回答数は大きな差はない。また、「増やすべき」としたのは、18%だった<sup>(17)</sup>。

後者の設問については、過去にも様々な世論調査が繰り返し、取り扱ってきた。特に注目されるのが、2001年9月11日の同時多発テロ以降の動きであり、テロ以降、合法移民の受け入れ数については、「減らすべき」であるとした層が急増し、移民を排斥しようという世論が形成されてきた。例えば、テロ直後の2001年12月にCBSとニューヨークタイムズが共同で行った調査では、合法移民を受け入れる数について、「減らすべき」と答えたのが半数を超える59%に達しており、「同じレベルに保つべき」とした29%、「増やすべき」とした9%の2つの数を合算しても、移民制限を求める世論の方が圧倒的に多かった<sup>(18)</sup>。

同時多発テロ以降、移民を排斥しようという世論が強まっていたのは、テロの首謀者たちが不法移民であったため、合法的な移民を含む移民全体に対する風当たりが強くなったためであると考えられている。同時多発テロでは、航空機をハイジャックした複数の実行犯のうち、少なくとも2人が、正規の留学生ビザでアメリカ国内に入り込んでいたほか、その他の実行犯も旅行者としてアメリカに入り込み、不法移民として潜伏していた<sup>(19)</sup>。また、中には不法入国後、アメリカ人と結婚することで、アメリカの市民権を受け取ったアルカイダ幹部もいた。このように、同時多発テロは、アメリカが移民に寛容な国であるという事実を逆手にとった犯行であった。

2001年12月のCBSとニューヨークタイムズが共同で行った世論調査と、2004年夏のNPRとハーバード大学、カイザー財団の調査を比べると、移民の受け入れ制限を求める声が大幅に減り、テロ以降、強まっていた移民を排斥しようという世論がようやく収まりつつあることを示している。しかし、移民政策はテロ対策と強くリンクしているため、同時多発テロ以降の移民政策をめぐる議論は、テロ対策や、テロ事件を検証する過程で明らかになった事実に関しても大きく左右されるとみられている。例えば、2004年末には、か

つて不法移民だったアルカイダ幹部と結婚していたアメリカ人女性が結婚までのいきさつなどをテレビカメラの前で告白する報道番組があり、大きな反響があった<sup>(20)</sup>。

このテロ対策をめぐる議論以上に、アメリカの移民政策を左右しているのが、ラテン系移民に対する世論である。移民の中でもラテン系に対する世論が特殊なのは、明らかに否定的な意見が目立っている点である。これは、同じように急増しているアジア系移民に対する世論と比較すると明らかになる。例えば、ギャラップが行った1993年の調査によると、中国系や韓国系移民が流入することについて「メリットの方が多い」としたのが、それぞれ59%、53%と過半数以上だったが、メキシコ系に対しては29%、キューバ系に対しては24%だけだった。さらに、「移民流入については、メリットよりも問題の方が多い」としたのは、中国系が31%、韓国系が33%だったが、メキシコ系、キューバ系はそれぞれ59%、64%と大多数が否定的な感情を抱いている。一方、欧州からの移民に対しては、非常に肯定的であり、アイルランド系移民、ポーランド系移民が流入することについて「メリットの方が多い」としたのが、それぞれ75%、65%と圧倒的な数であった（「メリットよりも問題の方が多い」としたのはそれぞれ11%、15%だった）<sup>(21)</sup>。このように欧州からの移民については積極的に歓迎し、歓迎の度合いは少し下がるがアジア系移民の流入についても、肯定的な意見が多い。しかし、ラテン系移民に対しては大多数が「不必要である」というのが、移民に対するアメリカ国民の世論であるといえる。ただ、この数字の背景には、「白人」の「優越性」や、「アジア系」「ラテン系」に対するアメリカ国内のステレオタイプの人種観が見え隠れしている点も指摘せざるを得ない。

アメリカ国民の世論がラテン系移民に対して否定的である理由は、複数考えられる。まず、前述のように、ラテン系の場合、不法移民の数が非常に多く、「ラテン系＝不法移民」という先入観がある点がその理由の第一に考えられる。当然ではあるが、不法移民に対する世論は厳しい。前述のNPR、ハーバード大学、カIZER財団の調査で、「不法移民に対して強い、あるいはある程度の懸念を持つ」としたのが「非移民（自分自身が移民ではないアメリカ人）」は72%、「連邦政府は不法移民対策に厳しさが足りない」としたのが同66%だった。この調査で、「非移民」が不法移民を懸念する理由（複数回答可）として挙げられているものの中で、「教育や医療など、税金負担が大きい」とするのが最大の63%、次に「既に多すぎる移民がアメリカに流入している」の59%だった。いずれもラテン系の不法移民を念頭に置いた設問である<sup>(22)</sup>。

さらに、複雑なのが、急増しているアジア系移民への肯定的なステレオタイプが、ラテン系に対する世論をさらに厳しくさせているという事実である。アジア系移民に対しては「勤勉である」「教育熱心である」などというイメージがあり、「モデル・マイノリティ（理想的なマイノリティ）」と称えられてきた「モデル」であるとするアジア系と対照されることでラテン系に対する「評価」が下がるという構造になっている。「モデル・マイノ

リティ」という概念の欺瞞性は、多くの識者によって指摘されており、アジア系と他の人種・エスニックグループとの協力を妨げる材料となっている<sup>(23)</sup>。前述のギャラップの調査によると、アジア系の「学校の成績が良い」としたのが74%だったが、ラテン系に対しては同42%となっている<sup>(24)</sup>。また、アジア系の人口がラテン系に比べれば、まだ少数であるという点も、アジア移民に対する「脅威」や「不満」が目立たない理由であるとみられている。韓国系移民の急増などで、アジア系の人口も1970年の約150万人から30年後の2000年には、8倍の約1200万人に急増した<sup>(25)</sup>。しかし、それでもアメリカの全人口の中でみると、アジア系の割合は3.6%と少ない。また、アジア系が居住するの、ハワイ、カリフォルニア両州を除けば、都市が多く、ラテン系以上に偏在しているため、ラテン系急増の「脅威」に比べれば、アメリカ全土ではアジア系の存在は目立っていない<sup>(26)</sup>。

### 3. 目立ち始めたラテン系とアフリカ系との亀裂

ラテン系に対する複雑な世論を象徴するのが、ラテン系とアフリカ系との亀裂である。ラテン系とアフリカ系とは、かつては同志のような関係であった。1950年代から60年代にかけて、アフリカ系が先鞭をつけて積極的に推し進めた公民権運動をラテン系は応援した。ラテン系とアフリカ系には「白人の圧制」という“共通の敵”があり、これに対して、「マイノリティ」として協力し、機会の平等のほか、貧困対策などを訴えてきた<sup>(27)</sup>。また、全米各地の都市でアフリカ系の市長が誕生した70年代からは、ラテン系の市民団体がアフリカ系の候補者を応援するという選挙協力も一般的になった<sup>(28)</sup>。そのうち、最も代表的なものが、アフリカ系のトマス・ブラッドリー（Thomas Bradley）が当選した1973年のロサンゼルス市の市長選である。この市長選では、アフリカ系とラテン系が全面協力し、強力な組織を作ったことで有名になった。さらに、ユダヤ人を中心とする白人のリベラル層やアジア系も協力し、「ブラッドリー連合（Bradley Coalition）」と呼ばれた。支援組織の構成が多彩だったため、一時は人種マイノリティの選挙運動や政治活動のモデルとして評価された<sup>(29)</sup>。

しかし、70年代には良好であるといわれたラテン系とアフリカ系の協力体制は、その後、少しずつ、破綻を見せている。これは、前述のように80年代以降のラテン系の急増で、両者の力関係が大きく変わったためである。急増するラテン系に、アフリカ系が単純労働などの職を奪われるという経済的な問題が浮上するようになった。また、教育政策についても、アフリカ系の不満が高まっている。これは、ラテン系は英語とスペイン語との二カ国語教育の必要性を訴えるが、二カ国語教育を実施した場合、アフリカ系に回るのはずのマイノリティ支援のための教育資金がラテン系に配分されてしまうためである。アフリカ系の間では、移民を支援する政策に対しても否定的な意見も多い。例えば、1994年、カリフォルニア州で不法滞在者への教育・医療提供の制限を求める「提案187号」が提

出・採択された際、ラテン系の大多数が制限について反対したのに対し、アフリカ系の大多数はこの提案に賛成だった<sup>(30)</sup>。

ラテン系とアフリカ系の選挙協力もかつてほどはうまく行かなくなっている。例えば、前述のロサンゼルス市については、ブラッドリーはその後、4回の再選に成功し、1993年までの長期にわたり市長を務めたものの、市議会では次第にラテン系議員からの支持が次第に減り、「ブラッドリー連合」は徐々に崩壊していった<sup>(31)</sup>。また、2001年の市長選にラテン系のアントニオ・ピラライゴサ（Antonio Villaraigosa）が出馬した際には、ロサンゼルス市のラテン系とアフリカ系の亀裂はさらに深くなった。ピラライゴサは市長選に出馬するまで市議会議員として、アフリカ系の地位向上などにも積極的だったため、アフリカ系からの支持を期待していた。しかし、実際にはアフリカ系は白人であるジェームス・ハーン（James Hahn）を支持した。2001年4月の民主党予備選で、アフリカ系の71%がハーンに票を投じ、ピラライゴサに投票したのは、12%に留まった。一方、ラテン系でピラライゴサに投票したのは、62%だった<sup>(32)</sup>。ハーンはその後、市長に当選したが、ラテン系とアフリカ系の反目は目立っている<sup>(33)</sup>。

そのほか、2001年には、ニューヨーク市長選で、ラテン系のフェルナンド・フェラー（Fernando Ferrer）が、アフリカ系のリーダーであるアル・シャープトン（Al Sharpton）との軋轢などで、アフリカ系との連携体制を築けなかった。また、同年のヒューストン市長選では、ラテン系のオルランド・サンチェス（Orlando Sanchez）とアフリカ系のリー・ブラウン（Lee P. Brown）の人種マイノリティ同士が直接対決した<sup>(34)</sup>。このように、かつては選挙や政治活動で協力していたラテン系とアフリカ系は次第に対立する関係になりつつある。

さらに、市長選だけでなく、連邦議会でもかつては強い協力体制を誇っていたラテン系とアフリカ系の関係が少しずつ、離れつつある。連邦議会では、下院435議員のうち、第108議会（2003年1月～2005年1月）の中で、ラテン系の議員は24人、アフリカ系は38議員となっている<sup>(35)</sup>。人種マイノリティの政治進出は進みつつあり、同議会の下院では、ラテン系の議員数は過去最大であるほか、アフリカ系についても実質的には過去最大だった第104議会（1995年～97年）の数と並んでいる<sup>(36)</sup>。ラテン系議員とアフリカ系議員とはこれまでそれぞれが所属する、議会ヒスパニック議員連盟（Congressional Hispanic Caucus）と議会黒人議員連盟（Congressional Black Caucus）を通じて、強い協力体制を築いてきた。これは歴史的にラテン系議員、アフリカ系議員のほとんどが民主党所属であったためで、民主党内での最左翼層として、リベラルな政策の維持を主張してきた。近年では特に、社会福祉の自由化（社会福祉基金の民間運営化）などの政策に対しては、アフリカ系とラテン系が協力して反対を唱えるケースも目立っていたほか、アフーマティブ・アクション（積極的差別是正措置）の堅持などに積極的に協力してきた。第108議会

下院では、アフリカ系議員の全てが民主党所属であり、ラテン系は24人中20人が民主党所属となっており、両者を足すと、民主党下院議員の中での3割近くに相当することもある。党内では一大勢力となっている。

議会ヒスパニック議員連盟は、議会黒人議員連盟と同じように、政策にラテン系の意見が反映されるように団結を強めているほか、次世代議員の発掘なども行っている。数年前まではラテン系議員の全体数が少なかったため、議会ヒスパニック議員連盟は議会黒人議員連盟の影に隠れた存在だったが、ラテン系議員の当選が続ぎ、現在では議会ヒスパニック議員連盟の役割が台頭してきた<sup>(37)</sup>。

アフリカ系とラテン系の議員の関係は現在もおおむね良好だが、例えば、前述の2000年の国勢調査で導入された複数人種申告については、アフリカ系への人口が相対的に減る可能性から、自分たちに向けられた公的補助がラテン系にまわるのではないかと訴えるアフリカ系の議員も現れた。このように、ラテン系議員とアフリカ系議員との一枚岩ともいえる立法戦略が少しずつ変わりつつある<sup>(38)</sup>。

また、ラテン系議員の場合、自分たちの有権者の全てが、必ずしも民主党の左派層が好むような政策を支援する者ばかりではないという現実がある。これについては、特に、キューバ系の存在が大きい。キューバ系の場合、距離的に非常に近いフロリダ州の南部に亡命した層が多く、リベラルな民主党の政策を「共産主義に近い」と考え、歴史的に共和党を支持する傾向が比較的強い。ラテン系の中で共和党に所属する4議員のうち、3議員がフロリダ州のキューバ系議員であり、いずれも反カストロ色を鮮明にした外交や移民政策を打ち出している<sup>(39)</sup>。議会ヒスパニック議員連盟があまりに民主党寄りであるとして、これに対抗するために、共和党所属のラテン系下院議員4人が中心となって2003年、共和党寄りの議会中米議員連盟（Congressional Central American Caucus）を結成している。さらに、かつて本国の左翼ゲリラから逃れてきたコロンビア系やニカラグア系も、共和党支持の傾向が比較的強い<sup>(40)</sup>。このように、既に連邦議会のラテン系とアフリカ系の関係の中にも少しずつ変化が現れ始めている。

これを裏付けるように、メディアの各種調査によると、2004年の大統領選挙では、ラテン系とアフリカ系の投票結果に大きな差が出ている。ラテン系の中で共和党の候補であるジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）に投票したのは、45%だったが、アフリカ系の中で、ブッシュに投票したのは、11%に留まった。2000年の大統領選挙ではブッシュに投票したラテン系は38%、アフリカ系は9%であったため、このラテン系の票の上積みが選挙結果に大きな影響を与えたとみられている<sup>(41)</sup>。ラテン系とアフリカ系との間に差があるのは、前述のキューバ系の存在である。2004年選挙の詳しいデータはまだ、明らかにはなっていないが、2000年選挙の場合、キューバ系の政治的な傾向を反映するように、キューバ系の過半数がブッシュに投票した。この事実は民主党支持で団結するアフリカ系との差



を象徴的しているといえる<sup>(42)</sup>。

以上のようにかつては協力体制だったアフリカ系とラテン系との関係は、現在、「ラテン系が得をすれば、アフリカ系は損をする」というゼロサム・ゲームに変貌しつつある。ラテン系の公民権運動を続けてきたニコラス・バッカ (Nicolas Vaca) は、アフリカ系とラテン系との「当然のこととされていた同盟関係 (Presumed Alliance)」に亀裂が生じていると主張している<sup>(43)</sup>。

#### 4. ラテン系アメリカ人に対する文化的側面からの批判

ラテン系に対する複雑な世論を代表するような議論が「ラテン系がアメリカの文化を侵食し、アメリカのアイデンティティが失われる」とする文化面での議論である。過去10年の間には、ラテン系がアメリカの文化に与える影響を題材にした、数々のショッキングなタイトルのベストセラーが生まれている。その中には、不法移民がアメリカの文化を葬るとした、パット・ブキャナンの『西洋の死』 (*The Death of the West*) (2002) のほか、メキシコからの不法移民の流入でカリフォルニアが急速に「劣化」と主張する、ビクター・デービス・ハンソンの『メキシフォニア』 (*Mexifornia*) (2003) や、ラテン系の増大で、白人主流文化、英語、キリスト教文化などが脅かされていることへの危機を指摘したピーター・ブライムロウの『異人の国家』 (*Alien Nation*) (1996) などが含まれている<sup>(44)</sup>。いずれの本の内容もネイティビズムに近い論理で貫かれている点では、共通しており、「急速に流入するラテン系がアメリカの文化の基盤を揺るがしているため、移民を制限すべきである」<sup>(45)</sup>「不法移民の流入で、ヨーロッパ系アメリカ人こそ、絶滅に瀕した“種”である」<sup>(46)</sup>などの反移民の色が強い指摘であふれている。

この3つのベストセラー以上に、ラテン系流入がアメリカ文化に与える影響について論じた本でアメリカの論壇をにぎわしたのが、サミュエル・ハンチントンの『我々はだれであろう? ―アメリカの国家としてのアイデンティティの変化』 (*Who Are We?*) (2004) である<sup>(47)</sup>。ハンチントンによると、ラテン系の流入で、それまでの主流のアメリカの文化だったアングロ・プロテスタント文化が崩壊するという。そのため、アングロ・プロテスタント文化の再興が必要であるというのがハンチントンの主張である。ハンチントンの主張の根底にあるのは、建国以来、これまでアメリカがもち続けてきた「国家としてのアイデンティティ」が揺らいでいるという彼自身の認識にある。ハンチントンによると、アメリカの「国家としてのアイデンティティ」には、①白人であるという「人種」、②イギリス出身であるという「エスニシティ」、③自由や平等・民主主義といった「信条」、④アングロ・プロテスタントの「文化」——という次の4つの構成要素があるという<sup>(48)</sup>。

ハンチントンによれば、アメリカを作ったのは、白人のアングロ・プロテスタントの入植者たちであって、自由、勤勉、個人主義といった「アメリカの信条 (American creed)」

の基礎となっているのも、アングロ・プロテスタントの文化であるという。そのため、アメリカが「移民の国」だという主張は誤解を含むものであり、移民たちはアングロ・プロテスタントの文化の価値を認めて、英語を話し、同化していったと述べている。つまり、ハンチントンによれば、かつての移民は「定住者 (settlers)」であった<sup>(49)</sup>。対照的に1965年の移民法改正以降、メキシコ系を中心に大挙して押し寄せたラテン系の移民はアングロ・プロテスタント文化への同化を拒み、多くは移住する前の文化をそのまま保持している、とハンチントンは指摘する。例示されているのが、宗教と言語であり、ラテン系はプロテスタントではなく、大多数がカトリックであり、同じキリスト教でも両者の差はアメリカ国内では大きな文化の差となって現れる。さらに言語についてもラテン系の急増で、スペイン語を話す移民の急増で共通語としての英語の地位が大きく脅かされているとする。そのため、国家としてのアイデンティティが崩れ始め、「アメリカ人とは誰なのか」というもっとも根本的なアイデンティティの問題に現代のアメリカは直面しているというのが、ハンチントンの結論である<sup>(50)</sup>。ハンチントンのこの本は、世界的なベストセラーとなった『文明の衝突』の続編的な位置づけにある<sup>(51)</sup>。『文明の衝突』では、ハンチントンは世界の文明を8つに分け、文明間の対立が冷戦後の国際関係を形付けるとしたが、視点を現在のアメリカに向けた場合、「アングロ・プロテスタント」対「ヒスパニック」という国内における「文化の衝突」という形になっている。

ハンチントンの主張の論拠を一言でいえば、「ラテン系は同化しない」とする認識そのものであろう。しかし、ラテン系が本当に「同化しない」かどうかは、議論の余地が大きい。そもそも過去の移民の歴史を見ても、同化には時間がかかるものであり、2世や3世になって、ようやく文化的にアメリカに同化するケースが多い。前述のように、ラテン系の人口の57%近くが外国生まれの移民であり、実際にアメリカに同化できるかどうか判断するのは全く時期尚早ともいえる。例えば、メキシコからの最初の本格的な移民群である1910年ごろの移民は、アメリカ社会に完全に溶け込んでいるという指摘が多い<sup>(52)</sup>。また、前述のNPR、ハーバード大学、カイザー財団が行った調査でも、移民1世と「非移民」は、アメリカをみる見方や、社会的争点の価値観が大きく異なっているものの、移民2世と「非移民」との差は大きくない点も明らかになっている<sup>(53)</sup>。そのため、ハンチントンの主張や、その他の前述のラテン系に対する文化的側面からの批判も、ラテン系に対するステレオタイプによって誇張されている点も少なくない。

## 結びに代えて

本論文では、ラテン系と移民をめぐる世論と政治状況について検証してきた。ラテン系と一言で言っても、全体で22の国の出身者を包括している。「スペイン語とカトリック」という2つの文化的な紐帯が、多種多様なラテン系を包括する汎エスニシティ (pan-ethnicity)

を形作っているものの、歴史的な背景もあり、決して、一枚岩ではない。しかし、アメリカ国内の世論はラテン系を一つのブロックとして考えている。そして、そのブロックに対する感情は否定的であり、ハンチントンらのラテン系批判とあいまって、「ラテン系＝同化できない」「ラテン系＝不法移民」というステレオタイプが構築されている。この「移民はアメリカに同化できない」というのは、これまでのアメリカの歴史の中で何度も見られたネイティビズムの論理に他ならない。このステレオタイプは今後、ラテン系の数が増えればふれるほど、大きくなる可能性すらある。

この先入観がなくなる条件とは何であろうか。まず、同化については、アメリカ社会の中で、ラテン系が自然な形で共存していく点であろう。前述のように、社会の同化には世代を超えるような時間がかかるため、これについては長期的な視点が必要である。さらに、「ラテン系＝不法移民」という状況を改善するには、法的な面での改正も必要である。2005年1月現在、アメリカ国内で職を持つ不法移民らに「一時労働者」としての法的地位を与え、通常3年、最大6年間の労働を認めることを軸とする新たな移民政策の導入が進められている。この政策には、低廉な労働力を外国から合法的に確保しながら、不法移民の数を抑える一方で、雇用主から不当な扱いを受けやすい不法労働者の権利の保護にもつなげるという目的がある<sup>(54)</sup>。このような法改正が、ラテン系のステレオタイプを実際に変えていくかどうかは、まだ、明らかではないが、今後の動向に注目したい。

## 註

- (1) ラテン系（ラティーノ）・ヒスパニック系とは、いずれも現在、アメリカに居住しており、「中南米やメキシコに元々、住んでいた人々とその子孫」を示す総称である。研究者の著作では比較的、「ラテン系」が使われることが多いが、マスメディアの場合、「ヒスパニック系」という表記も少なくなく、実際には「ラテン系」と「ヒスパニック系」の間には大きな差はない。また、「米国ヒスパニック商工会議所（U.S. Hispanic Chamber of Commerce）」や、「政治的権利のためのラテン系連合（Latinos United for Political Rights）」のように、主要な利益団体も「ラテン系」と「ヒスパニック系」のいずれかの名前を冠している。ただ、厳密には両者を使い分けることもある。例えば、アメリカの国勢調査は、「ラテン系」という「人種」を正式には認めておらず、白人の中のエスニシティであるとしており、「スペイン語を話す」という意味から「ヒスパニック系」という分類を採用している。一方、植民地時代のスペインの影響が感じられることを嫌い、ヨーロッパ白人文化の伝統を過度に強調しないため、ラテンアメリカの出身であることを強調する「ラテン系」という呼称も併せて使われる。本論文での呼称は、「ラテン系」で統一する。これは、筆者がラテン系を「白人の中のエスニシティ」ととらえる立場に異を唱えているほか、アメリカ国民の中で「スペイン語を話す」人々には、アフリカ系も一部、含まれているためである。
- (2) 北米であるメキシコとカリブ海諸国（キューバ、ドミニカ、ハイチ、ジャマイカなど）、中米（エルサルバドルなど）、南米（アルゼンチン、コロンビア、エクアドルなど）の各国からの移民の総数を筆者が国勢調査局のサイト（<http://www.uscensus.gov/>）の *Immigration by Region and*

*Selected Country of Last Residence: Fiscal Year 1820-2003*. (Washington, DC, GPO,2004)のデータに基づき、算出した数字である。

- (3) 人口の絶対数からみれば、メキシコ系に続く、ラテン系アメリカ人の第2のグループである、プエルトリコ系の流入については、プエルトリコがアメリカ領であるため、国勢調査局は「移民」として分類していない。また、同3位のキューバからの移民については、1981年から2000年の移民の数は29万4578人と、同期のラテン系移民全体の4%にとどまっている。キューバからの移民の数は、社会主義革命直後の1960年代に亡命してアメリカに流入した層が突出して多い。
- (4) Romero, Simon and Janet Elder, "Hispanics in US Report Optimism," *New York Times*. (August 6, 2003). 「移民」と「アメリカ生まれ」以外の回答(4%)は「無回答」などだった。
- (5) Garcia, John, A., *Latino Politics in America: Community, Culture, and Interests*, (Lanham, MD: Rowman & Littlefield, 2003),34のデータに基き、筆者が算出している。
- (6) U.S. Census Bureau, *Census 2000 Summary File 1*, Matrices P3, PS, PCT4, PCT5,PCT8, and PCT11(Washington, DC, GPO,2004)のデータに基き、筆者が算出している。
- (7) 同上。なお、アメリカの国勢調査の人種やエスニシティなどの項目は、自己申告制である。
- (8) Garcia, *Latino Politics in America*, 37.
- (9) Garcia, *Latino Politics in America*, Chap. 3.
- (10) U.S. Census Bureau, *Census 2000 Summary File 1*, Matrices P3, PS, PCT4, PCT5,PCT8, and PCT11のデータに基き、筆者が算出している。複数回答のうち、「ラテン系、もしくはヒスパニック系」を含んでいた者が0.8%、それ以外が1.6%だった。
- (11) <http://uscis.gov/graphics/shared/aboutus/statistics/2000ExecSumm.pdf/>
- (12) U.S. Census Bureau, *U.S. Interim Projections by Age, Sex, Race, and Hispanic Origin*. (Washington, DC, GPO,2004).
- (13) 代表的なものを挙げれば、Dahl, Robert A., *Who Governs? : Democracy and Power in an American City*, (New Haven, CT: Yale University Press, 1961); Lukes, Steven, *Power : A Radical View*, (New York : Macmillan, 1974)など。
- (14) Goldberg, David Theo, *The Racial State*, (Malden, MA: Blackwell,2001).
- (15) 本論文の趣旨とは異なるため、詳しくはふれないが、アフリカ系の場合、公民権運動の成功の後、中間層といえる新しい階層に所属する人々が年々、増えているが、アンダークラスといえる層もいまだに存在する。例えば、2000年のデータによると、アフリカ系の場合、世帯収入が「1万5000ドル未満」と回答したのが28.8%となっている。一方、白人の場合、この数は8.7%であり、その差は大きい。Schaefer, Richard T., *Racial and Ethnic Groups*. 9th ed.,(Upper Saddle River, NJ: Pearson Prentice Hall, 2004),239.
- (16) DeSipio, Louis and Rodolfo O. de la Garza, *Making Americans, Remaking America: Immigration and Immigrant Policy*, (Boulder, CO: Westview Press), 1988; Makela, Lee A. "The Immigration Act of 1924," in Hyung-Chan Kim,ed., *Asian Americans and Congress: A Documented History*, (Westport, CT: Greenwood, 1996)など。
- (17) <http://www.npr.org/news/specials/polls/2004/immigration/summary.pdf/>
- (18) <http://www.npr.org/news/specials/polls/2004/immigration/summarycharts.pdf/>
- (19) Orchowski, Margaret, "The Student Visa Loophole," *Weekly Standard*. January 27, 2003.
- (20) ABC News, *Primetime Live*, December 23, 2004.
- (21) Espenshade, Thomas, and Maryann Belanger, "U.S. Public Perceptions and Reactions to

- Mexican Migration," in *At the Crossroads: Mexico and U.S. Immigration Policy*, Frank D. Bean et al., eds., (Lanham, MD: Rowman & Littlefield, 1997), 227-262.
- (22) <http://www.npr.org/news/specials/polls/2004/immigration/summarycharts.pdf/> また、ラテン系とは直接関連しないものの、「アメリカのテロの可能性が大きくなる」としたのも56%と多かった。
- (23) 「モデル・マイノリティ」という概念の欺瞞性や、アジア系と他の人種・エスニックグループと協力する際、「モデル・マイノリティ」というステレオタイプが問題になっている点などについては、Lien, Pei-te, *The Making of Asian America Through Political Participation*, (Philadelphia, PA: Temple University Press), Chap.4 を参照。
- (24) Espenshade and Belanger, "U.S. Public Perceptions and Reactions to Mexican Migration," 246-248.
- (25) Nakanishi, Don, T., and James S. Lai, "Understanding Asian American Politics," In *Asian American Politics: Law, Participation, and Policy*, Nakanishi, Don, T., and James S. Lai eds., 1-18.
- (26) U.S. Census Bureau, *Census 2000 Summary File 1*, Matrices P3, PS, PCT4, PCT5, PCT8, and PCT11 (Washington, DC, GPO, 2004).
- (27) Estrada Leobardo, F. Chris Garcia, Reynaldo F. Marcias, and Lionel Maldonado, "Chicanos in the United States: A History of Exploitation and Resistance." *Daedalus*, 110: 1981, 103-132.
- (28) Browning, Rufus P., Dale Rogers Marshall, and David H. Tabb, *Racial Politics in American Cities*, (New York: Longman, 1990).
- (29) Sonenshein, Raphael J., *Politics in Black and White: Race and Power in Los Angeles*, (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1993). ジェシー・ジャクソン (Jesse Jackson) の率いる「虹の連合 (レインボー・コアリション)」は、組織の名前から明確なように、この人種マイノリティの政治活動のモデルを意識している。
- (30) Vaca, Nicolas C., *The Presumed Alliance: The Unspoken Conflict Between Latinos and Blacks and What it Means for America*, (New York: Rayo, 2004), 187.
- (31) McClain, Paula, D. and Joseph Stewart Jr., "Can We All Get Along?": *Racial and Ethnic Minorities in American Politics*, (Boulder, CO: Westview, 2002), 170-174.
- (32) McClain and Stewart, "Can We All Get Along?", 172.
- (33) Vaca, *The Presumed Alliance*, Chap 4.
- (34) Vaca, *The Presumed Alliance*, Chap 7, 8.
- (35) 第108議会では上院100議員のうち、ラテン系、アフリカ系は含まれなかったが、第109議会 (2005年1月～2007年1月) では、ラテン系のメル・マルチネス (Mel Martinez, フロリダ州選出、共和党)、アフリカ系のバラック・オバマ (Barak Obama, イリノイ州選出、民主党) が選出されている。
- (36) 第104議会にはアフリカ系下院議員の途中辞職が3人あったため、延べ42議員 (上院1、下院41) と過去最大とされているが、そのうち3人は補選で選ばれている。そのため、下院の運営上では実質的には38議員であり、第108議会の中のアフリカ系と同数となっている。
- (37) Garcia, *Latino Politics in America*, Chap 7.
- (38) Schmitt, Eric, "Blacks Split on Disclosing Multiracial Roots," *New York Times*, March 31, 2001.
- (39) この3議員は、リンカン・ディアス・バラート (Lincoln Diaz-Balart) とその弟、マリオ・ディア

ス・バラート (Mario Diaz-Balart)、そして、イリーアーナ・ロス・レイティネン (Ileana Ros-Lehtinen) である。

- (40) Garcia, *Latino Politics in America*, Chap 4.
- (41) Frank, Thomas, "Bush Connected With Hispanics, Made Gains Among Jews," *Newsday*, November 4, 2004.
- (42) Barone, Michael and Richard E. Cohen, *The Almanac of American Politics 2004*, (Washington, D.C., National Journal, 2004), 378.
- (43) Vaca, *The Presumed Alliance*.
- (44) Buchanan, Patrick J., *The Death of the West: How Dying Populations and Immigrant Invasions Imperil Our Country and Civilization*, (New York, St. Martin's Griffin, 2002); Hanson, Victor Davis, *Mexifornia: A State of Becoming*, (San Francisco, CA: Encounter Books, 2003) ; Brimelow, Peter, *Alien Nation: Commonsense of American Immigration Disaster*, (New York, HarperCollins, 1995).
- (45) Brimelow, *Alien Nation*, Chap 15.
- (46) Buchanan, *The Death of the West*, Chap. 1.
- (47) Huntington, Samuel, P., *Who Are We?: The Challenges to America's National Identity*, (New York: Simon & Schuster, 2004). 邦訳は、サミュエル・ハンチントン、鈴木主税訳、『分断されるアメリカ——ナショナル・アイデンティティの危機』（集英社、2004）。
- (48) Huntington, *Who Are We?*, Chap.3.
- (49) Huntington, *Who Are We?*, 38-46.
- (50) Huntington, *Who Are We?*, Chap. 8,9,11.
- (51) Huntington, Samuel, P., *The Clash Of Civilizations And The Remaking Of World Order*, (New York: Simon & Schuster, 1998). 邦訳は、サミュエル・ハンチントン、鈴木主税訳、『文明の衝突』（集英社、1998）。
- (52) 例えば、Montejano, David, *Anglos and Mexicans in the Making of Texas, 1836-1986*, (Austin, TX: University of Texas Press, 1987).
- (53) <http://www.npr.org/news/specials/polls/2004/immigration/summarycharts.pdf/>
- (54) Curtius, Mary, "Guest Worker Plan in Doubt," *Los Angeles Times*, January 18, 2005. 2005年1月現在、論議されている政策では、滞在はあくまでも一時的で、永住を目的にはしていない。